

〈アンリ・ナデル シンポジウム〉

「技術革新と労働・雇用—日欧比較」

—アンリ・ナデル シンポジウムについて—

野 澤 正 徳

アンリ・ナデル氏（パリ第7大学）¹⁾を迎えて、「技術革新と労働・雇用—日欧比較」と題するシンポジウム²⁾が³⁾、1990年11月24日、京都大学経済学部で開かれた。

I シンポジウムの目的

シンポジウムのテーマは、フランス・日本双方の研究者の問題関心がクロスするところに設定された。

一方では、フランス経済は、1960年代にヨーロッパ随一の成長を達成したのち、二度の石油危機で打撃を受け、80年代前半には深刻な停滞に陥った。その後、88,89年には活発な設備投資を中心として景気回復がみられたが、90年に入ると再び成長は鈍化し、約10%の高い失業率、

多い不熟練労働者と低い労働意欲、生産性の伸び悩み、に苦しむことになった。

「調整（レギュレーション）学派」の研究グループ³⁾は、フランス経済の状態を「フォード主義の蓄積体制の危機」と捉え、その危機の根底がテラー主義・フォード主義による労働組織の編成にある、と考えた。そこから、フランスの経済危機からの脱出の一つの方向を示すモデルとして、日本とスウェーデンの企業における労働組織、そのフレキシビリティと労資関係の特徴に注目し、これを「ポスト・フォード主義」の労働組織であると見なし、積極的に評価する見解が多く生まれた。彼らの大きな関心となったのは、日本企業の労働組織の特質、特に、トヨタ生産システムの合理的一般性と日本の特殊性、フランスへのその移植可能性について分析することであった。

他方では、日本の大企業は、1970年代以降、自動車メーカーを先頭として、情報処理技術と産業ロボットによる技術革新、労働組織の改革と親企業・協力企業の系列関係の緊密化をつうじて、生産性と国際競争力の上昇を急速に進め、日本の経済成長の推進力となった。特に、トヨタ等の自動車メーカーでは、ジャストインタイム生産、作業員の多能工化・省力化と労資協調によって、フレキシブルな多種少量生産と生産性の大幅な上昇・コスト低下を実現したため、

1) アンリ・ナデル（Henri NADEL）氏は、技術革新、労働組織および雇用構造の専門家であり、1990年当時、パリ第7大学 GERTTD（労働・技術・発展に関する研究グループ）長、EC 委員会顧問（雇用、社会問題と教育部会長）等として活躍されている。
最近の論文に次のものがある。

La nature et le rôle des relations industrielles dans la dynamique de l'économie japonaise. N°Spécial des Cahier du GERTTD-EM, Octobre 1991.

The changing nature of employment. Final country report for Commission des Communautés Europeennes, DGV. Juin 1989.

2) シンポジウムで行われた報告のタイトルは、次の通りであった。

① 野澤正徳，“La situation actuelle de l'emploi et du chômage au Japon — les indices statistiques”

② Luis Alberto DI MARTINO, “The wage labor relation in the Japanese software industry”

③ 清水耕一, “Système de production de Toyota : flexibilité et travailleurs”

④ Henri NADEL, “Innovation technologiques et l'emploi — la comparaison entre Europe et Japon”

3) 調整（レギュレーション）学派の理論の解説として、清水耕一「危機の経済学」（R・ボワイエ著、清水耕一編訳「レギュレーション—成長と危機の経済学—」ミネルヴァ書房、1992年、所収）がある。

その組織の革新が世界的に注目された。

しかし、労働者の労働条件をみれば、トヨタの現場では、きわめて高い労働密度の長時間労働が行われているため、若年労働者の定着率が低く、募集も容易ではないことは、日本においては周知のことである。この労働現場の苛酷な現実を抜きにして、日本企業の合理的一般性のみを一面的に語ることはできない。

トヨタを典型とする日本の大企業の労働組織のこの両面の関連をどのように把握し、特徴づけるか。それを明らかにするためには、自動車メーカーや情報処理産業における労働組織、雇用と熟練の性質、労働者へのインセンティブのあり方と労資関係の性格、親企業と協力企業との関係等について、具体的調査を積み重ねた上で、理論的分析を行うことが必要である。

このシンポジウムは、日仏の研究者のこのような問題意識に基づいて企画された。

II 参加者の報告

第一に、野澤正徳から、討論の基礎資料として、日本の労働力の状態、諸産業の雇用と失業の現状について、統計的なサーヴェイが示された（この記録では省略される）。

第二に、ルイス・ディ マルティノ氏（京都大学大学院博士課程）は、日本のソフトウェア産業の賃労働関係の特質について、自分自身の聞き取り調査と多くの調査報告に基づいて、システム・エンジニアとプログラマーの分業関係、キャリア形成と労働市場に焦点をあてた分析を行い、企業の経営政策によってシステム・エンジニアとプログラマーの二極分化の傾向が生み

出されていることを明らかにし、将来の変化の方向を検討した。

第三に、清水耕一氏（90年度京都大学非常勤講師、現岡山大学助教授）は、トヨタ生産システムにおける組織イノベーションを、ジャストインタイム生産と自動化に焦点をあてて分析し、それが情報のシステムとしては効率のよい一種のサイバネティクスを実現していると特徴づけ、トヨタ生産システムがテラー・フォード主義とは全く異なる新しい原理によって構成されていること、また、インセンティブと温情主義による人事管理の成功によって労資協調が維持されたことがこのシステムを支えていること、を明らかにした。

第四に、アンリ・ナデル氏は、まず、ヨーロッパ市場統合はこれを構成する諸国家の協調的財政経済政策の成功を前提しているが、それが効果をあげるか否かはきわめて疑わしく、しかも市場統合のもとで雇用に対して労働市場の規制緩和が行われるとすれば、長期的な失業の増加と社会の両極分解を防ぐことは不可能であろうと、ペシミズムの観点を提起した。次いで、同氏は、フランス・ヨーロッパと異なる発展軌道をとった日本経済の動態のなかで、雇用システムと労資関係の特徴づける主要な視点を、マクロ経済とミクロの企業モデルの両側面について、紹介し、分析した。

（その後、ナデル氏は、報告に加筆し、重点を、フランス人からみた日本の労働組織の特質の評価にしぼった。この記録に収録するのは、加筆されたものである。）

以下に、報告された3人の論文を掲載する。